

都市政策・地域経済ワークショップ I 第6回 講義録

【テーマ】都市経営とエネルギー自治～シュタットベルケの試みを中心に～

【日時】2022年5月20日(金) 18:30~21:20

【場所】大阪公立大学 梅田サテライト 101 教室

【講師】京都大学大学院 経済学研究科 地球環境学堂 諸富 徹氏

1. 「成長型」都市経営から「成熟型」都市経営へ

○革新自治体における都市経営の事例からみるポイント

①関一市長（大阪市）

- ・公共事業をするのに税収がなかった。（＝都市問題）
- ・儲かる事業（当時の路面電車事業等の公営企業事業）を実施し、そこで得られた黒字によって普通会計における赤字を相殺した。（当時は市の税収に匹敵する市営事業収益があったため）
- ・その後、御堂筋、市営地铁、大阪港など都市インフラの整備、大阪市域の拡張など都市計画に尽力し、近代大阪の基礎を築いた。

②美濃部亮吉都知事（東京都）

- ・当時の公害問題や保育所不足などの都市問題について解決していき、その中で国との対抗軸を形成。「集権的国家統治」に対して、「都市の自治権」を対置
- ・自治体のリーダーとしての東京都（先駆的政策の打ち出し、国との軋轢を厭わない）
- ・最終的には財政をコントロールできなかった。その後の鈴木知事は美濃部知事を反面教師にして健全財政を実施した。

③宮崎辰雄市長（神戸市）

- ・できる限り税収をあげるため新たに公社を設立し、職員に経営感覚を身に付けさせた。
- ・増税はせず、事業収入によって必要な収益をあげた
- ・市域内の経済循環を重視

○成長型から成熟型の都市経営へ

- ・投資を行い、都市経済を育てることにより、最終的に税収として都市にお金が戻ってくるという好循環を作っていた（成長型）
- ・しかし21世紀になりサービス業が中心となることで、インフラ等の土木事業への投資による波及効果がなくなってきた。インフラを整備するだけでなくそれで何を行うのが重要な時代に（社会関係資本の重要性）
- ・昨今の自然災害、浸水被害等の影響で自然資本の保全が新しい課題になる中で、海外では安全な都市に住みたいと引っ越す人が急増。タレントがある人をいかに都市へと引き付けられるかが課題となってきた。（成熟型へ向けて）

2. 脱炭素社会に向けて

○脱炭素社会に向けて何が必要か

- ・投資先の重点が人によって変わってきている（旧来の産業を維持するのではなく、新しい産業構造へシフト）
- ・結果として脱炭素にシフトすることに（工場乱立の時代から再エネ利用へ）
- ・集中型エネルギーシステムから分散型エネルギーシステムへの変化（原発、石炭火力から再エネ中心のネットワーク化されたエネルギーシステムへ）がポイントに
- ・過去 10 年で世界的に再エネ発電コストが劇的に低下した一方で、日本の再エネが相対的に割高となっている。

○地域経済循環の考え方

- ・再生可能エネルギーは自然資本へ投入していく中でも有用
- ・再生可能エネルギーであれば、日本のほぼすべての自治体が導入可能。（海外に比べて地理的条件もいい。）
- ・滋賀県湖南市においてエネルギー支出は地域総生産（GRP）の 8.3%に相当しており、これは市民の支払うで電気代やガス代を域外へ流出させることなく域内で循環させることで、地域付加価値（＝利潤＋雇用者報酬＋税収）の創出に成功している。

3. シュタットベルケ

○ドイツの「シュタットベルケ」とは

- ・19 世紀後半以降、都市化にともなってドイツ各都市で創設された自治体が出資する公益事業体
- ・ドイツ全土で約 900 のシュタットベルケが電力、ガス、熱供給といったエネルギー事業を中心に、上下水道、公共交通、廃棄物処理、公共施設の維持管理、最近では通信／インターネット事業など、市民生活に密着したきわめて広範なインフラサービスを提供している。
- ・ほとんどが 100%公的出資ではあり日本の地方公営企業に相当するといえるが、完全独立採算制を採用する独立企業体であり、人事も基本的には自治体から分離・独立している。
- ・エネルギービジネスにより一定の収益を確保し、同収益を活用して地域の抱える課題の解決に貢献する電力事業を軸とした地域ソーシャルビジネスとなっている。
- ・フライブルク市の例でもバーデノヴァ株式会社というエネルギー事業での投資収益によって、交通、浴場といった他の事業の損失を吸収している。

○日本版シュタットベルケの事例（抜粋）

- ・「みやまスマートエネルギー」（福岡県みやま市）ではドイツの例と違い 100%出資ではないものの、自治体が主導権を持ったうえで、地域金融機関等と協力して事業体を創設している。

- ・また、市民団体が出資者として地域新電力の創設に参加する全国初の事例である「いこま市民パワー」（奈良県生駒市）や、地元の中海テレビ放送との連携により営業戦略に成功した「ローカルエナジー」（鳥取県米子市）のように経営的成功を収めている事例もある。
- ・また岩手県宮古市では、全国的には珍しく1億円規模での出資を行っている。今後15年間で2億円程度の配当収入を見込んでおり、市は公共交通の維持などの地域課題解決へ財前の一部にできればと期待している。

○日本版シュタットベルケをめぐる論点

- ・なぜ行政が出資するのか
 - 行政出資による信用補完が可能
 - 長期的な公益性実現と収益性確保の両立を担保
 - ガバナンスの強化
- ・「第3セクター」方式に不安はないのか
 - 公共施設への電力供給を中核ビジネスとすることで経営が安定
 - 電力／エネルギービジネス本来の収益性／安定性に基づく利点
 - 民間活力の最大限活用によって、収益性の確保を前提とした官民連携体制を確立
- ・ドイツのシュタットベルケにおいては行政100%出資かつ市役所とは完全に独立した組織となっている。トップは議長や首長と様々だが、執行役員は経営のエキスパートを配置している。また、赤字を出し続けると補完ができないため、儲けを出しながら事業を継続することが至上命題となっている。

○新電力が成功するための条件

- ・営業活動の重要性（米子市の事例ではケーブルテレビ会社を出資企業に入れて営業活動自体を任せている）
- ・電力需給調整業務の内製化（ここを委託してしまうと多大な費用がかかる）

4. エネルギー自治から地方自治へ

○「地域づくり」にとっての可能性

- ・電力を中心とする「新電力」から、ガスや熱事業その他を加えた「地域総合エネルギー企業」、さらには「地域総合インフラ企業」へと発展することで、地域産業発展、雇用増加、税収増の好循環へ
- ・今後は日本版シュタットベルケを市役所の外に切り出された、「まちづくりプラットフォーム企業」として機能することが期待される。
- ・「エネルギー自治」の実践はその地域のビジネス文化を変え、鍛え上げることにつながる。さらにそのプロセス自体が自治の涵養につながる。

○人口減少時代の自治体の役割

- ・自治体に求められる役割は、かつてのように大規模な公共事業をとまなうビッグプロ

ジェクトの実行ではなく、エネルギー自治に向けての人材育成（「人的資本」）、住民や地元企業の協力関係（「社会関係資本」）の構築、そして制度的・政策的な側面支援である。

- ・その過程で強まる地域関係者の結束が、その地域の自治の基盤となり、強靱な地域経済を構築する基盤ともなる。こうした経済自治への試みが軌道に乗れば、財政自治の獲得へ向けた展望も開けてくる。
- ・自治体に求められる役割は、関係者の心に火をつけ、彼らをつないで協力を促し、足らざるところを行政技術で補完していく、いわば触媒としての機能を果たすことである。